

第 4 2 期 第 8 回常任幹事会報告

日時 2012 年 8 月 23 日 (木) 13:30~16:00

場所 東京労働会館 5 階会議室

出欠席 (敬称略): 竹崎、松本、松丸、南條、堀口、田川、福井、前沢、寺川、中野、相川、
國米、木村、深沢、西銘、金澤、斎藤、杉山、植松、北川、小嶋、佐田、酒井、秦、坂本、
西川、吉野、岡本、入山、岸田 16/30 (下線は欠席) 議長: 堀口副会長

13:30~14:00 原水爆禁止 2012 年世界大会報告—今年の大会の特徴は—

東京原水協事務局長 石村和弘さん

14:00~16:00 第 8 回常任幹事会

はじめに、竹崎会長からあいさつを受けた(要旨は下記のとおり)。

「暑い中お疲れ様です。地域で熱中症の患者さんを診ているが、地域は本当に大変だ。国会の状況は定数は正のこともあり解散、総選挙もできない状況である。消費税増税法案は決まったが実施は 2014 年 4 月である。国民の総意で実施を止めさせることができるか、廃止する福祉国家をつくれるか?! 大変な仕事だ。情勢は甘いものではない。しかし、今日の学習会で 67 年間の原水爆禁止のたたかひの歴史を学んだが、世界大会への国連軍縮上級担当者の参加や国連事務総長から期待のメッセージが寄せられる運動の到達は、地道に一步一步を積み上げてきた結果である。日本は今、縮んでいる状況。あきらめずに地道に粘り強く運動をすすめて行こう。パン・ギムン国連事務総長も政府より市民運動に期待している。息の長い地道な運動を続けて行こう。健康に気をつけて!」

以下の報告を受けて確認した。

1、活動報告

7月

27日(金) 10:00~関東甲社保協事務局長会議 於: 東京労働会館 5 階会議室

19:00~調布社保協幹事会学習会

29日(日) 脱原発・国会大包围 15:30 集会 16:30 デモ出発 19:00~国会包围

30日(月) 14:00~都老協総会

14:00~東京都後期高齢者医療広域連合臨時議会 於: 区政会館

31日(火) 13:00~16:00 板橋・何でも相談会 於: 区立グリーンホール

13:15~東京高齢期 5 団体対都交渉

8月

- 1 日(水) 10:00～12:30 第 3 回東京社保協国会議員要請行動
12:15～13:00 国会前集会 (参議院議員会館前)
13:00～ 院内集会 (参議院議員会館 B 105 号会議室)
14:00～ 中央社保協 介護部会 (参議院議員会館 B 105 号会議室)
18:30～ 第 9 回東京自治研集会実行委員会
18:00～ 生活保護バッシングの影で頻発する餓死・孤立死事件
主催:日弁連 於:星陵会館
- 2 日(木) 13:00～ 東京の医療を考えるつどい実行委員会 於:東京自治労連会
17:00～19:00 消費税廃止各界連宣伝行動 於:大塚駅北口
17:00～19:00 中央社保協代表員会
- 3 日(金) 11:00～13:00 最賃座り込み行動(東京都労働局前)
18:30～ 渋谷社保協総会
- 4 日(土) 13:30～ 医療・国保相談員研修会 於:東京労働会館 5 階会議室
- 5 日(日) 14:00～ 東大和市民連絡会学習会
- 6 日(月) 12:15～ 国会議員要請行動
- 7 日(火) 12:15～ 国会議員要請行動
- 8 日(水) 13:00～ 国会議員要請行動
14:30～ 中央社保協運営委員会～介護部会
- 9 日(木) 12:15～ 参議院議面集会国会～国会議員要請行動
- 10 日(金) 12:15～ 参議院議面集会
17:00～ 新宿駅西口宣伝 (各界連・中央社保協)
18:30～ 介護学習会 主催:東京地評ヘルパー連絡会
府中社保協学習会「社会保障と税の一体改革」
- 11 日(土) 13:00～ 都生連創立 50 周年記念祝賀会
- 20 日(月) 12:00～15:00 ぜん息医療費助成制度存続都庁前座り込み行動 (171 人)
15:00～ 消費税廃止各界連事務局会議
18:30～ 東京の保健衛生医療を守る連絡会
- 21 日(火) 19:00～20:30 東京保健生協学習会
- 22 日(水) 12:15～ 昼休み国会前集会 於:参議院議員会館前
15:30～ 安心年金連絡会

2、中央社保協、地域社保協の取り組みなど

1) 中央社保協

資料①: 1～6

- ①第 2 回運営委員会 8 月 8 日(水) 14:00～15:30

介護部会 8月8日(水)15:30~16:00

2012 年中央社保学校 9月20~22日 於：神戸市三宮

②国会行動：参議院での特別委員会への要請と廃案への集会・議員要請行動

8月6~10日まで中央各界連・大運動実行委員会と共に連日国会前集会・傍聴・議員要請行動

③宣伝行動：8月8日 於：新宿駅西口

④第1回関東甲社保協事務局長会議 7月27日(金)10:00~12:00

2) 第3回東京社保協国会議員要請行動 資料①：7~9

日時 8月1日(水)10:00~12:00

場所 参議院議員会館

①参加者 91人

②結果について 参院15人、衆院2人が賛同を表明

民主党：田城郁・初鹿明博

自民党：高階恵美子

国民の生活が第一：姫井由美子・中村哲治

共産党：市田忠義・紙智子・田村智子・大門実紀史・山下芳生・笠井亮

みんなの党：川田龍平・小野次郎・松田公太

社民党：福島みずほ

みどりの風：谷岡郁子

新党改革：荒井広幸

3) 各地域社保協総会・学習会など

①調布社保協幹事会学習会 7月27日(金)→寺川事務局長

②清瀬社保協/国保・医療・介護110番 7月28日(土)10:00~15:00 日患同盟会館

③板橋社保協何でも相談会 7月31日(火)13:00~ 於：区立グリーンホール1階

④渋谷社保協総会 8月3日(金)18:30~ →前沢事務局長

⑤渋谷社保協・八王子社保協(8月6~10日)など、駅・地域での宣伝行動

⑥府中社保協学習会 8月10日(金)→寺川事務局長

⑦東京保健生協学習会 8月21日(火)→寺川事務局長

3、共闘団体報告

1) 介護をよくする東京の会

①介護フォーラム 8月10日(金)18:30~

②第2次アンケート調査→中央社保協全国アンケート調査に合わせて実施

2) 消費税廃止東京各界連絡会 資料②：1~6

①各界連宣伝 8月2日(木)17:00~19:00

② 8 月事務局会議 8 月 20 日(月)15:00～

3) 生存権裁判を支える東京連絡会

① 都生連 50 周年記念集会

4) 都民連・都民要求実現全都連絡会

① 2013 年度東京都への予算要求交渉 11 月 1 日(木)9:30～17:00 第 2 庁舎 1 階ホール

5) 東京の保健衛生医療の充実を求める連絡会

① 「3.11 で改めて考える＝パート 2 今、東京の医療と都民の命は？」実行委員会
8 月 2 日(木)

② 東京の保健衛生医療の充実を求める連絡会 8 月 20 日(月)18:30～

- ・ 病院経営委員会「今後の都立病院のあり方について」の最終報告(10～11 月予定)に向けて説明要求書で懇談
- ・ 各守る会から要請のある新たな署名用紙の作成の検討

6) 安心年金ネット 資料②: 7

① 事務局団体会議 8 月 22 日(水)15:30～

② 山の手線全駅宣伝行動 8 月 6 日(月)～10(金)を中心に 16 駅(28 駅中)で実施

「増税されるとくらしが大変」の反対の声が多数。「消費税増税しないと財源がないのでは？」の声も多く、財源問題をもっと宣伝することが重要である。

7) 子どもを貧困と格差から守る連絡会議

① 9 月 26 日(金) 18:30～ 話題提供「めだかの学校(目黒区・学習支援)」勝見さん

4、会計報告 資料①: 10～14

2012 年度に入り、10 か月が経ち、平均執行率は 83.3%です。7 月末までの会費収入は、都団体 27 団体と 30 地域社保協からの入金で 8,980,000 円になります。納入団体率 80.3%、納入率 95.3%です。執行率では収入計 96.2%、支出計 73.9%となっています。

支出では、社保学校が目標を上回る参加者だったため一般会計からの支出を抑えることができました。宣伝費のマイナスは社保学校当日のパンフ普及によるものです。調査活動費のマイナスは介護をよくする東京の会で行ったアンケートの返送代金を精算したものです。資料費のマイナスは上記と同様に社保学校での「新福祉国家構想」の普及によるものです。交通費は地域社保協の学習会や国会行動が予想以上に多く、予算を上回りました。

情勢と課題の具体化について協議し、以下を確認した。

1、情勢について 資料③

1) 「消費税増税法案」「社会保障制度改革推進法案」が参議院で可決

- ・ 最後まで攻防戦、7 党の消費税増税反対の一点での共同行動→内閣不信任決議の提

出。与党（民主・公明）議員からも反対、欠席など異議がでる。

- ・参議院での付帯決議
- ・可決後も世論は「増税反対」→共同通信社が 8 月 11 日、12 日に行った世論調査では、成立法にもとづく税率引き上げ(2014 年 4 月 8%、2015 年 10 月 10%)への反対が 56.2%に。毎日新聞世論調査では、増税が「暮らしに影響する」と答えたのは「多いに(47%)」「ある程度(45%)」で合計 92%。増税法の成立は「評価しない(53%)」で「評価する(44%)」を上回った。暮らしに「影響する」は 90%強(70 代以上を除く)で特に子育て世代の 30 代で 96%、40 代で 95%に達した。
- ・消費税増税で業績に悪い影響がでると答えた中小企業 67% (帝国データバンク調査)
- ・4～6 月期の国内総生産(GDP)の実質成長率は年率 1.4%にとどまり、1～3 月期の 5.5%から鈍化した。このまま景気のけん引役を失えば、そもそも消費税増税を受け入れる体力が日本経済にあるのか? (8 月 14 日・東京新聞)
- ・衆議院の 1 票の格差を是正するために小選挙区を「0 増 5 減」する定数是正法案を今国会で成立させて今秋にも解散総選挙か。

2) 2013 年度予算の概算要求基準を閣議決定 (8 月 17 日)

- ・7 月 31 日決定した「日本再生戦略」で掲げた「エネルギー・環境」などの最重要分野に予算を重点配分。「総合特区等の戦略的手段も踏まえ、省庁の枠を超えて、府省横断的な横割り(横串)の予算配分(重点配分)を徹底する。」
- ・社会保障予算については、「特に財政に大きな負担となっている」と述べ、「聖域することなく」切り込むことを宣言。年金や医療・介護などの自然増は約 8400 億円を見込んだが、「生活保護の見直しをはじめとして、最大限の効率化を図る」として極力、要求額を圧縮する。医療保険における 70～75 歳未満の患者負担の平成 25 年度以降の取扱いについては、「社会保障・税一体改革大綱」に沿って検討を行う。
- ・歳出全般に切り込むため、各種制度の改定を含めた見直しを実施し「徹底した歳出の効率化を図る」としている。
- ・公共事業など政策的経費は前年度比 1 割削減。「災害に強い国づくり」を名目とした大型公共事業が推進される。
- ・政権交代で白紙撤回も (毎日新聞 8 月 18 日)

3) 原発ゼロへ

- ・エネルギー政策に関するパブリックコメントの結果は、89.1%が「原発ゼロ」を選択 →「極めて残念」(経済同友会の長谷川閑史代表幹事)、「原発ゼロでどういう状況になるか、正しく理解されているかどうか疑問がある」(日本商工会議所の岡村正会頭)と財界は世論敵視発言。
- ・首都圏反原発連合の代表が野田首相と面会。原発ゼロを決断するよう求めたのに対して野田首相は「中長期的に原子力に依存する体制を変えていくことを目標にしている」

と従来の見解を繰り返した。野田首相との面会は「民衆の動きが、政府が無視できない力にまでなったのは歴史的なこと」（作家の雨宮処凛さん）で、面会を終えた代表は「今日は通過点。私たちの要求が聞き入れられるまで抗議行動を続ける」と記者会見で表明。

4) オスプレイ配備

- ・オスプレイの地上や飛行中の事故率が海兵隊航空機の平均値より高い（これまでに 36 人もの死者を出す）。国会での政府答弁で、防衛省の説明用パンフ「万が一の際、オートローテーション（緊急時の安全着陸へ必要な装置）を行う」根拠は崩れる
- ・日本全土を訓練場にする危険な計画が明らかになる
- ・共同通信の世論調査（8 月 11・12 日実施）では、オスプレイの日本配備「賛成」25.9%、に対し「反対」70.5%と上回った。

5) マイナンバー法案

- ・民主・自民・公明の 3 党は今国会での成立狙う
- ・「社会保障番号」が発行されている米国ではなりすまし被害が多発（米連邦取引委員会は毎年 900 万人が被害と推計）。米国でもスウェーデンでも抜本対策とれず
- ・住基ネット（2002 年導入）の住民票コード番号は、氏名・性別・住所・生年月日の四つの情報で公開も民間利用も禁止。共通番号は、納税や社会保障分野で使われ、病院窓口や民間企業で社会保険手続きに使われる
- ・英国では 2006 年労働政権下に導入を決めた国民 I D カード法が、人権侵害や膨大な費用の浪費の恐れがあるとして 2011 年に廃止。

6) 衆議院選挙制度改革関連法案

- ・定数 80 削減法案（次期衆議院選挙で小選挙区 0 増 5 減と比例 40 を削減、一部連用制を導入し、さらに次々回までに定数を 35 削減）の審議を 8 月 22 日に開始強行。

7) 東日本大震災被災者の減免措置（9 月 30 日で打ち切り）の継続へ

- ・10 月 1 日以降は、各保険で規定されている災害などへの減免措置で対応する。一部負担の減免の条件や自治体の負担増、後期高齢者は対象外など多くの問題が。
→ 8 月 20 日、被災三県の共産党の「医療費免除」要請に藤田厚労政務官は「継続したいという気持ちは皆さんと同じ。国保の枠内だけでなく、何らかの自治体支援ができないか検討したい」と答える。
→ 8 月 28 日（火）10:00～ 厚生労働省交渉 13:00～地元選出議員への要請行動

8) 4 人家族年収 500 万円で健保と国保で 19 万円の保険料格差

政府は 10 日の閣議で自民党の河野太郎衆議院議員の質問主意書への答弁書を決定した。このなかで河野太郎衆議院議員は衆院厚生労働調査室の計算として、年収 500 万円で 4 人家族（夫婦・子ども 2 人）の医療保険料が市町村国保と健保組合で 19 万円近い開きがあることを指摘、そのうえで、同じ職場に正規・非正規労働者が混在して加入する保

険や保険料が異なる実態から「職域単位の共助が成り立っているといえるか」として、政府の見解を質した。

これに対し政府は答弁書で、被用者保険の適用拡大を内容とする国民年金法の一部改正法案成立後、「31 年 9 月 30 日までに検討を加えその結果に基づき必要な措置を講ずるとの附則に基づき短時間労働者を検討する」と回答した。

計算では年収 500 万円の 4 人家族の保険料は、市町村国保が 39.7 万円、協会けんぽ 25.0 万円、健保組合 20.8 万円となっている。

河野議員は「市町村国保の保険料負担が極めて逆進性が高い」として政府の認識を質したが、政府は「応益保険料の賦課額は低所得者にとって負担が大きい傾向がある」としたうえで、「最大でその 7 割減額する措置を講じている」と回答。さらに「社会保障・税一体改革大綱では市町村国の低所得者世帯の保険料軽減措置を拡充することになっている」とした。市町村国保の所得に対する保険料負担額（率）は、◇30 万～40 万円未満＝負担額 4.3 万円（負担割合 14.33～10.75%）◇1000 万円以上 61.4 万円（4.09%）となっている。（国保情報 8 月 13 日付より転載）

9) 東京都・各自治体

①2020 年東京オリンピック開催への加速

- ・国立競技場改築計画（新国立競技場を 2019 年建設）で日本青年館・明治公園・都営住宅の移転・立ち退きへ

②ぜん息医療費助成制度の継続について

③「東京ルール」開始から 3 年、保健医療圏で格差

- ・ 2 次救急医療機関の病床数に余裕がない区東部や区東北部、北多摩南部などでの発生件数が多くなっている。全体の救急搬送件数に占める割合も他の保健医療圏より高い

④高齢者の住まい確保へ、14 年度末までの目標設定

- ・「高齢者の居住安定確保プラン」の改定案をまとめた。認知症高齢者グループホームの定員を「11 年度末に 7200 人」から「14 年度末に 1 万人」と目標を変更
- ・シルバー交番は 70 地区へ。都市型軽費老人ホームは、11 年度末で 5 施設定員 71 人にとどまっているのを 12 年度末までに 400 人超までに伸ばす計画。

2、会期末へのたたかい

1) 会期末（9 月 8 日）への国会行動

9 月 5 日（水）12:15～昼休み国会前集会 於：参議院議員会館前

2) 消費税増税・社会保障改悪を実施させないたたかいを地域から。9 月議会へ向けての取り組みと東京都への予算要求の取り組みを強める

①国会へ

- ・解散・総選挙を求める世論を
 - ・地元国会議員(予定候補)へアンケート実施→チラシなどで公開する
- ②東京都議会へ
- ・2013 年度予算要求行動を強める
 - ・9 月定例議会や各団体での予算要求や国への意見書提出を要請
- ③各自治体の 9 月議会へ
- ・「生活保護の抑制や警察官 O B の配置をやめること」「国保料(税)の軽減・23 区経過措置の継続」「孤立死をなくす対策」「『消費税増税をやめること』の国への意見書」などを含む切実な要求を
- ④地域いっせい宣伝の強化
- 消費税廃止各界連とともに宣伝行動を広げる
 - 署名用紙「消費税増税に反対する請願」の活用を
- ⑤「増税でくらしも営業も成り立たない！」の実態(声)を知らせるチラシの作成
- 各界連とともに作成(A3 版)し活用する

3、国保改善のたたかいについて

1) 国保をめぐる動き

- ① 62 自治体へ「2012 国保アンケート」実施 資料②: 15~27

2) 「無料 国保・医療なんでも電話相談会」の成功へ

- ① 相談員研修会 2012 年 8 月 4 日(土) 13:30~ 21 人参加
- ② 記者会見やマスコミへの通知
- 8 月 10 日 NHK 記者への通知
 - 8 月 17 日 都庁記者クラブへ告知・取材依頼書配布
 - 8 月 23 日 三多摩地域版への記者会見 田所弁護士・寺川事務局次長

4、第 43 回東京社保協総会へ

1) 秋から来年度へのたたかいの重点について

- ・各団体・地域社保協の総会(大会)方針を集約する

2) 総会までに解決する課題について

- ① 空白地域への働きかけとすべての地域で社保協結成へ
- ・立川市→43 回総会までに結成を
 - ・狛江市→地域での学習会講師要請される
 - ・千代田区→
 - ・中央区→区労協と協力体制できつつある
- ② 休止の地域社保協との懇談と支援で再開へ

- ・小金井市
- ・稲城市
- ・荒川区

③地域社保協の活動強化へ

- ・事務局長会議の定例開催。23区、三多摩それぞれ開催へ

④会費納入について

- ・未納団体・地域へ請求する（9月末が会計年度末）

3) 総会日程について

12月20日(木) 10:00~16:00 場所は未確定

5、要請事項など

1) 学習会など

- ①渋谷母親大会助言者 9月30日(日) →前沢事務局長
- ②日本共産党練馬中央後援会国保学習会 10月13日(土) →寺川事務局次長

2) あいさつ・メッセージ・集会賛同など

- ①「学校事務の共同実施」に反対し、行き届いた教育の実現へ向けた取り組みへの賛同：
東京都教職員組合から→各地域社保協へ都教組の支部から共同行動を申し入れる
- ②日野社保協総会 8月29日(水) →寺川事務局次長
- ③福祉保育労東京地本第33回定期大会 9月2日(日) →寺川事務局次長

6、当面の日程について

8月

- 24日(金)13:30~17:30 福祉国家構想研究会夏季公開研究会 於:勤労福祉会館6階
16:00~ 生存権裁判全国連絡会宣伝行動 於:池袋
- 26日(日)10:00~17:00 医療・国保なんでも無料電話相談会
- 29日(水)15:00~ 中央社保協代表委員会
19:00~ 渋谷社保協なんでも相談会 於:渋谷駅モヤイ像前
日野社保協総会
- 30日(木)15:00~ 都民連世話人会
- 31日(金)13:00~ 都民要求実現大運動実行委員会
18:45~ 介護をよくする東京連絡会事務局会議

9月

- 1日(土)13:00~ 革新都政つくる会・防災シンポジウム 於:
- 2日(日)09:30~ 福祉保育労東京地本第33回定期大会

5 日(水)10:30～	厚生労働省交渉 (生活支援時間の 60 分→45 分への短縮について)
12:15～	国会議員会館前集会
14:00～	東京生存権裁判連絡会 中央社保協運営委員会
8 日(土)	第 180 国会閉会
14 日(金)15:00～	消費税廃止東京各界連事務局団体会議
17:00～19:00	消費税増税廃止各界連宣伝 於:大塚駅北口
18 日(火)14:00～17:00	東京の医療を考えるつどい実行委員会
13:30～15:30	オリンピック東京開催を検討する会(仮称)
19 日(水)10:00～	第 3 回定例都議会(～10 月 4 日)開会日 都知事・会派要請
12:15～	開会日行動
13:00～	本会議傍聴
20 日(木)13:30～	第 40 回中央社保学校
～22 日(土)12:30	
26 日(水)	東京アスベスト裁判判決日
27 日(木)13:30～16:00	第 9 回常任幹事会

7、その他

①オリジナルカットについて

完成し、9 月 15 日に HP へアップする予定です。

②第 39 回東京社保学校 DVD の作製について

3 枚セットで 3 氏の講演を収録します。現在作業中です。地域社保協には 1 セット配布します。追加は注文を取ります。9 月上旬完成予定

③地域社保協ニュースを事務局に集中してください

各地域での活動交流、情報交換を強めるために地域社保協ニュースを常任幹事会資料として配布を始めました。各地域でのニュースや相談会のチラシなど事務局に集中してください。 資料④

9 月 27 日(木)13:30～16:00 第 9 回常任幹事会 東京労働会館 5 階東京地評会議室